

令和2年3月第1回定例会 代表質問事項（3／9）

1 志政会 橋本 充雄 議員

- (1) 市長の政治姿勢 第二次坂井市総合計画について
 - ・第二次坂井市総合計画の策定において、市長はこれまでの4期14年の市政運営をどのように評価しているか、また、今後、坂井市をどのようなまちに導こうとしているのか。
 - ・この10年間は2023年春の新幹線開業を見据え、観光資源の振興整備、本格的な人口減少、少子高齢化対策に力をいれることが大切である。特に力を入れた政策は何か。
- (2) 市長の政治姿勢 県との市町連携について
 - ・杉本知事と市長との間で、県と坂井市との連携について、どのような話し合いがなされたのか。また、県と坂井市との関係はどう変わったのか。
 - ・坂井市における県の新規事業はどれくらいあるのか。また、廃止、縮減された事業はどうか。
 - ・具体例として廃止の事業の中で、中学3年生を対象とした「セイコガニの食べ方講習会」がある。カニで漁業や観光に力を入れている坂井市としてはどう捉えているのか。
- (3) 市長の政治姿勢 北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据えたあわら市との連携について
 - ・芦原温泉駅開業を見据えたあわら市との連携の必要性をどう考えるか。
 - ・芦原温泉駅を坂井市、あわら市の駅としてとらえ「かがやき」の停車に向けた要望活動を展開すべきと考えるがどうか。
- (4) 新型コロナウイルス対策について
 - ・国内感染の長期化により、経済にも影響が出ている。特に、年間500万人が訪れる坂井市の観光にも大きな影響があると考えられるが、市内中小企業や観光地・宿泊施設での影響は。また今後の見通しはどうか。
 - ・感染者が拡大した場合、国の方針では一般医療機関での検査・診療受入れが求められているが、市立三国病院での対応は。また、学校の休校による子ども達の学力、体力の低下が懸念される。今後の対応は。
- (5) 第二次総合戦略第1章「みんなで未来につなぐまちづくり」について
 - ・次世代への担い手を育成するためにも、本市への将来的な定住や、IUターンの促進に向けて、積極的な移住・定住策が求められるが、どのように取り組んでいくのか。
 - ・定住をこれからの次世代への担い手に促進するためには、学ぶ場所や働く場所の充実が必要と考える。その中でも、本市への新たな学ぶ場所として専門学校などの誘致が最適だと考えるが。
 - ・住みたいまちとしての本市の価値をより大きく高め、さらに磨きをかけ、魅力向上を図り、東京圏、関西圏、中京圏へと定常的に「住みよいまち坂井市」の魅力発信できる体制づくりが必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。
 - ・次の時代を担う若い世代が、本市へ住み続けたくなるためには、住みよさを高めるための環境の整備が大事だと考えるが、どのように取り組んでいくのか。

- (6) 第二次総合戦略第2章「互いに思いやり支え合うまちづくり」について
- ・女性が輝き活躍できる社会実現に向け、より一層の男女共同参画の施策の考えは無いのか。また、女性のUターンを増やすために、奨学金返還支援事業において、女性優先枠や女性加算制度の創設をしたらどうか。現在の実績の説明も求める。
 - ・公共施設において指定管理者が実施している、介護予防・フレイル予防に寄与する事業を補助または地域支援事業とすべきではないか。
- (7) 第二次総合戦略第3章「学ぶ意欲を支えるまちづくり」について
- ・みくに龍翔館の文化財の活用と観光を連携した取り組みは今後どのように進めていく計画なのか。
 - ・丸岡スポーツランドの収益を利用して、計画的に施設の改修に基金を積み立てることや、地元トップアスリート育成について活用することが良いと考えるが、市としての所見はどのように考えているのか。
 - ・育成したアスリートが県外に流出しないように、地元進学や地元企業に就職等のマッチング事業の支援事業はどう考えているのか。
 - ・市の未来投資戦略として、寄附市民参画や民間資金を活用した公民連携によるアリーナの建設の検討はどうか。
- (8) 第二次総合戦略第4章「自然と共生できるまちづくり」について
- ・ごみ環境問題については、教育の一環として取り組む必要があると考えるがどうか。
 - ・嶺北一帯の河川が流れ込む九頭竜川河口のごみ問題は、本市だけではなく、上流自治体との連携が不可欠であると考えているがどうか。
 - ・美しい海岸線を守るためには、漂着ごみ対策が重要だと考えるが、当初予算の中での漂着ごみ対策費が手薄ではないか。
 - ・市が合併して14年が経過するが、唯一統一されていない事業が、ごみ回収事業ではないか。地域に配慮しながらも統一的に取り組んでいくことが大切であると思うがどうか。
- (9) 第二次総合戦略第5章「地域資源を活かし活力に満ちたまちづくり」
持続可能な農林水産業の推進について
- ・令和2年度の県の予算ではICTを活用する農機運用のため、GPS基地局を整備し、県内全域をカバーする基地局を整備する事業は全国では初めてである。夢のある次世代農業は費用対効果の面で導入に二の足を踏むようであるが、市はどう取り組むのか。
 - ・農地の多面的機能を維持するため、中山間地や条件不利地での農業は小規模農家や家族経営を余儀なくされている。こうした中、営農条件に応じた支援が必要と考えるがどうか。
 - ・相次ぐ自然災害や地球温暖化が進む中、災害に強い農業が必要になってくる。収入保険制度や農業インフラの整備などが効果的だと思うが、市として取り組むことができることは何か。
 - ・農業用水のパイプライン化に伴う水質向上による坂井市産の高品質、高食味米の消費拡大について、JA合併に伴い市はどう取り組むのか。
 - ・水産物の流通拠点である三国港市場を持続的に発展させることや加工場・販売の拠点を一元的に整備する事で水産業の活性化につながると思うが、どうか。

(10) 第二次総合戦略第5章「地域資源を活かし活力に満ちたまちづくり」
北陸新幹線開業に向けた観光振興策について

- ・(一社)DMOさかい観光局は令和3年4月に新たな組織に正式移行されるとなっているが、既存の3団体が実施している事業において意欲が失われることなく移行できるのか。
- ・(一社)DMOさかい観光局と福井県版DMOの連携はどのように展開していくのか。
- ・東尋坊再整備計画は現時点で不透明な要素が多い状況である。最終的にどのような整備を目指しているのか。また、再整備に関して県の取り組み姿勢はどのようなものか。
- ・市内の観光地への誘導策として、二次交通網を含めた整備は必要不可欠である。芦原温泉駅を拠点とした東尋坊、丸岡城、市内観光地への周遊バス運行の必要性はどう考えているのか。
- ・市観光振興策として、芦原温泉駅での坂井市観光PRや観光案内所の必要性はどうか。

(11) 第二次総合戦略第5章「地域資源を活かし活力に満ちたまちづくり」
城下町の賑わいについて

- ・賑わい交流センターは市民の憩いの場としても期待される。特に高校生たちからの熱い視線もある。どのような方法、仕掛けで市民の声に応えるのか。
- ・城下町の賑わいを再構築するため、散策、周遊性の向上を、空き家活用などを含め、どのようにバスターミナルから丸岡城までの導線に活用するのか。具体的な施策を求める。
- ・最近のお城ブームの影響によるものなのか、丸岡城や天守を訪れる観光客が増加している。今後さらに増えるであろう来訪者の城下案内のために、ボランティアガイドや解説者の養成、増員を図ることは急務である。特に歴女ブーム、女性活躍が進められる中、女性ガイドの養成が必要と考える。どのように行うのか。

(12) 第二次総合戦略第6章「安全で快適な暮らしを支えるまちづくり」について

- ・福井港丸岡インター連絡道路の坂井町福島ー春江町西長田間の事業認可が現在されていない。事業認可に向け県と速やかに協議を行い、国へ要望することを求める。
- ・福井港における産業としてのエネルギー拠点、物流拠点と、地域文化も取り込む観光としての拠点の双方のあり方を、どう構築するのか。
- ・県は、福井空港を災害時の防災拠点空港と捉えている。市としてはどのように活用するのか。また、新たな空港活用の計画はあるのか。
- ・新規導入される市民の安全を守るための、災害対策本部室に設置される「市総合防災情報システム」について、今までとの相違点は何か。また、市民への情報配信の問題点は改善されるのか。
- ・市地域公共交通網形成計画において、デマンド交通導入が検討されているが、コミュニティバス運行体系見直しを含めた、高齢者、交通弱者の移動支援の取り組みについて、議会の答申どおり進めるべきと考えるがどうか。
- ・「新庁舎情報ネットワーク環境構築」により必要経費の削減や、職員の事務負担の軽減、また、新たなサービスによる市民の利便性の向上は図られるのか。さらに、各支所との情報連携は可能となるのか。

2 政和会 東野 栄治 議員

(1) みんなで未来につなぐまちづくりについて

- ・公民館はまちづくりの拠点・交流促進の機能を加えた「コミュニティセンター」に移行し、施設の耐震化など整備もほぼ完了となってきた。これからは、まち協と区長会が連携し地域の課題により、市民と行政が自治の主体として役割と責任を自覚し、ともに考え、ともに行動する体制とは、人材育成・発掘も含め、具体的にどのような体制を目指していくのか。
- ・ふるさと納税の増加や「丸岡城 百口城主」など、これまで関係人口は順調増加していると思われる。さらに、関係人口を増やすためには、坂井市の魅力発信のためのインフルエンサーの確保・育成などが必要になってくると思われるが、どのような具体的な施策を考えているのか。
- ・これからの時代はICTの利活用が労働参加率と労働生産性の向上の2つに寄与するものと期待されている。効率的な行財政運営の推進にはICT・AIを活用した働き方改革への取り組みを進めるべきと考える。情報化計画改定に伴い積極的に推進する考えは。
- ・持続可能な行財政運営のためには、着実な公共施設等マネジメントの推進が必要と思われる。平成29年3月に坂井市公共施設等総合管理計画が作成され早くも3年の月日が流れている。これまでの総括をどのように捉え、今後の実行体制と推進についてどのように考えているのか。

(2) 互いに思いやり支え合うまちづくり

- ・地域主体で取り組む地域福祉推進体制の充実
 - ①地域福祉については、支える側として民生委員や福祉委員が活躍されているが、ひとり暮らし世帯が拡大する中、ひとり暮らしの高齢者等を支える相談体制等をどう構築していくのか。
- ・高齢者の居場所づくりと社会参加の推進
 - ①通いの場は、高齢者福祉と生涯学習の一体化事業に取り組む必要があると考えるがどうか。また、推進があまり進んでいないが、どのように改善し取り組むのか。
 - ②高齢者の地方移住施策は、過去の一般質問で推進していくとの答弁だが、その後の取り組み状況について伺う。また、2地域居住や移住を希望する人に、坂井暮らしメニューや専用施設を設けるなどの仕組みづくりはどうか。
- ・市立三国病院における医療体制の充実
 - ①三国病院は、明治15年に「公立坂井病院」として発足し、現在の「坂井市立三国病院」として、地域に密着した病院である。地域の人が手軽に行きたくなる身近な総合病院の位置づけで、坂井地区地域医療に貢献すべきである。これから将来も公立病院として地域の皆様に貢献していくためにも（仮称）「坂井市民病院」として名称を考えてはどうか。

(3) 学ぶ意欲を支えるまちづくり

- ・学校教育の充実
 - ①教育内容の充実
 - ふるさとへの愛着心を高める体験活動を進めるために、学校と地域の連携をどのように築いていくのか。
 - ICTを活用した現代社会に必要とされる情報活用能力とはどのような能力を指すのか。情報教育を進める環境は整ったのか。

- ・社会教育・生涯学習の充実
 - ①社会教育と地域づくりの活動の一体的な推進
 - 高齢者の学びの場を作るために、高齢者大学を設置してはどうか。
 - ②コミュニティセンターを拠点とした集い・学び・結ぶ環境づくり
 - 生涯学習の場としてのコミュニティセンターの機能は十分に機能しているのか。現状における問題点は何か。
 - ③地域で育て・見守り・支える青少年の育成
 - 地域の教育力が低下する中で、どのように青少年を育成する環境をつくるのか。学校と地域のあるべき連携強化は。
 - 青少年が地域で一緒に遊ばなくなり、交流の場が減っている。遊び場や空き家を利用したeスポーツなどの交流の場を作る必要があると思うがどうか。
 - ④図書館機能の充実
 - 情報社会の弊害として、子どもたちの読書力の低下による学習能力、思考能力、集中力の低下が挙げられる。読書普及活動をどのように進めるのか。
 - ・歴史・文化・芸術の伝承と振興
 - ①文化財の保存と活用
 - みくに龍翔館の改修事業は市の博物館機能を強化するものとなるか。
 - ②文化芸術活動の振興
 - 市内の2つの文化ホールをどのように位置づけ、機能させるのか。
 - ・生涯スポーツの振興
 - ①体育施設の効率的な管理運営
 - 市内全スポーツ施設のマネジメント計画による施設整備並びに維持管理の市の方針は。
- (4) 自然と共生できるまちづくり
- ・自然環境の保全と共生
 - ①豊かな自然と共生する社会づくりの推進
 - 海洋環境の保全のために、漂着ごみの回収・処理や美化意識の向上は必要であるが、河川沿岸の自治体への働きかけが重要であると思うがどうか。
 - ②環境について自ら考え行動できる人づくりの推進
 - 環境都市宣言をした都市にふさわしい取り組みが必要である。環境保全の人材育成、環境教育をどう考えているか。市民の環境保全意識を向上させるための施策は考えているか。
 - ③地球温暖化対策の推進
 - 市自らが率先して取り組む具体的事業は何か。また、市内事業所や市民にどのように周知、啓発していくのか。
 - ・循環型社会の構築
 - ①ごみの減量化及び再資源化の推進
 - ごみの減量化に向けた有効な意識向上の対策は。
 - リサイクルの推進、市民および民間事業者との協働をどう進めるのか。
 - 収集の効率化を進めるため、どのように分別区分を見直すのか。
 - 高齢化社会の廃棄物収集対策をどうするのか。
 - プラスチックごみ対策をどのように進めるのか。
- (5) 地域資源を活かし活力を創造するまちづくり
- ・九頭竜川パイプラインの清涼な水をブランド化し、その水から生み出される農

産物を中心に、「食」に関連する農林水産業の振興を図るフードバレー構想を目指したらどうか。

- ・ 起業や創業、自営業のスタートから、中小企業・自営業者の新規事業開発などに関する相談やサポートをワンストップで行う、坂井市独自の「起業創業・中小企業支援センター」を設立してはどうか。
- ・ 情報産業を対象とした県内初の企業団地「ソフトパークふくい」を核に、シリコンバレーのようなベンチャー企業の集まる街を目指してはどうか。
- ・ サテライトキャンパスを誘致し、大学ブランドを活かしたまちづくりを展開するとともに、商店街や地域産業の活性化、地域文化水準の向上を図ってはどうか。
- ・ 北陸新幹線開業を見据え、ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンにおける観光施策の積極的な取り組みを行うとともに、福井駅あるいは芦原温泉駅を起点とした坂井市・福井市・あわら市・永平寺町・勝山市の観光地や特産物など魅力を結び付ける新たな観光戦略ネットワークを構築すべきと考えるがどうか。

(6) 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

- ・ 災害に強いまちづくり

① 治山・治水対策による災害の未然防止

○ 都市排水等の改修をスピードアップし、計画的に進める必要があるが市の計画はどうしていくのか。

○ 河川改修については、国、県への働きかけを含め、どのように対応するのか。

② 総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進

○ 「自助」「共助」「公助」の考え方を基本とした総合的な防災・減災対策をどのように進めるのか。

○ 社会情勢に対応した地域防災計画の見直しとは、何を見直すのか。

○ 災害備蓄を計画的に整備するために、どのような方法を考えているのか。

③ 災害に強い市民の育成と防災機能の強化

○ 学校と地域における防災意識の向上には防災教育、避難訓練が不可欠であるが、これらを具体的に進めていくには何が必要か。

○ ライフライン機能の強化を進めるための計画はあるのか。

- ・ 安全・安心対策の充実

① 防犯対策の充実

○ 犯罪が起きにくい環境づくりのために、何が必要か。

② 交通事故による被害が少ない環境の創出

○ 市街化が進む地域の車の通りぬけによる交通事故が増えている。安全な交通環境づくりのためには、都市計画との整合性が必要である。都市計画と交通環境の整備の連携はとれているのか。

(7) 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

- ・ 暮らしを支える道路網の整備

① 広域的な道路網の整備

○ 周辺市町と連結していない市道がある。これらを整備してこそ広域的な道路網の整備と言えるではないか。これらの道路網の整備をどの様に考え進めていくのか。

② 生活道路の計画的な整備

○ 市民がそれぞれの地域で暮らすには、生活道路の維持管理が重要である。しかし、市道の現状は経年による道路舗装の劣化が多々見られ交通安全上も危険である。市民ニーズも道路整備を早急に行い、安全な市道の確保を望んでいる市の対応は。

③地域ぐるみによる除雪体制の強化

○福井県では、主要幹線道路の消雪（融雪）化を進めているが本市の主要幹線道路の消雪化をどの様に考えているのか。

○消雪装置のある県道と市道交差点では市道部分が消雪されていないため交通安全上、非常に危険であるこれらの対応をどの様に考えているのか。

・地域公共交通と広域ネットワーク拠点の充実

①地域公共交通の充実と利用促進

○市民ニーズの高いデマンド交通の導入の考えは。

3 政友会 辻 人志 議員

(1) テレワークの推進について

- ・働き方改革の一環として、またパンデミックや豪雪などの非常時の対策として、市職員を対象とした自宅利用型テレワークについて調査研究を。
- ・優秀な人材の確保や、人口減少対策にもつながるサテライトオフィスの誘致・開設を検討すべき。

(2) データセンターの誘致施策について

- ・税金や若者層の雇用環境の確保、周辺事業の発達などによる地域の活性化につながるデータセンターの誘致に取り組むべきと考えるが見解は。

(3) 大雪対策について

- ・平成30年豪雪を受け、本市においても除雪機械（車両）を増強しているが、その内訳は。
- ・除雪機械（車両）にGPSを搭載させ、そのデータを利用し、市民が市のホームページで除雪状況をリアルタイムで確認できる仕組みを構築すべき。
- ・2年前の豪雪時、除雪業者の減少や除雪オペレーターの不足が指摘されていたが、その後の人員の確保や養成の状況は。

(4) 新型コロナウイルス感染対策について

- ・事業活動に被害・影響を受けることが懸念される市内中小企業者の経営安定化策をどのように考えているか。
- ・休校措置によって業務を休んでいる臨時・非常勤等職員の賃金の補償についての見解は。
- ・県内・市内で感染者が出た場合を想定した各部局の具体的な対応について検討をしているか。
- ・放課後児童クラブの開設状況及び今後の見込みは。
- ・家庭における子どもたちの状況の把握をどのように行っているか。

4 日本共産党議員団 畑野 麻美子 議員

(1) ジェンダー平等の立場から、坂井市の行政の見直しを

- ・ジェンダー平等の立場から、行政における課題はどこにあると考えるか。
- ・ジェンダー平等社会をつくるという目標を第2次総合計画の中に位置づけるべきでは。

(2) 会計年度任用職員制度について

- ・労働条件面で正規職員との格差を残したまま、義務や規律、処罰だけは正規職員並みということは問題ではないか。
- ・今後、現場での課題は何か。

- ・正規職員との差をなくしていく方向で、対価の見直しを図り続けることを求める。
- (3) 公立・公的病院の再編統合問題について
- ・2020年9月までに、具体的方針を決めることになっているが、現在どのような方向性を出しているか。
 - ・市立三国病院は地域医療の拠点として、維持していくことを求める。
 - ・各病院ともそれぞれ存在意義がある。一方的な名指しは乱暴すぎる。政府へリストの撤回を求めるべきでないか。
- (4) 医療費無料の対象者は窓口無料にすること
- ・県や他の自治体にも働きかけ、子どもの医療費窓口無料のように、医療費無料の対象者についても窓口無料にすべき。
- (5) 輸入小麦のパンからグリホサート（除草剤） 学校給食は安全な国産小麦で
- ・市の学校給食のパンについて、輸入小麦か国産小麦かを調べてみることに。
 - ・学校給食のパン、麺類は国産小麦を使用すべき。
- (6) 地域公共交通対策について
- ・公共交通計画策定事業では専門家に委託している。地域公共交通対策チームをつくるなど、実現に向けての体制は充分か。あらゆる職員の知恵を結集して取り組んでは。
 - ・コミュニティバスの見直しとデマンドタクシーについての提言についてはどのように受け止めているか。
 - ・引きこもりの高齢者をなくし、高校生が学校に通いやすいなどあらゆる交通機関を包括した総合的な地域公共交通システムの構築を求める。
- (7) 認知症になっても暮らしやすい町に
- ・認知症チェックリストを、誰でも抵抗なくチェックしてもらえよう物忘れチェックリスト（通称）としては。
 - ・認知症の人が暮らしやすい町づくりにするために「坂井市認知症まちづくりプロジェクト」を立ち上げて、認知症カフェを利用した「多世代交流・実践型認知症サポーター養成講座」の実施。地域での見守りや声掛け、困りごとを解決する助け合い、地域のつながりをつくっていく仕組みづくり、専門職のスキルアップと認知症サポーターを活かした支援体制づくりなどに取り組むことが大事では。
- (8) 河川における防災対策は取れているか 河川改修の早期完了を
- ・現在、河川の改修の進捗状況について。
 - ・田島川など川幅の拡幅や川の浚渫は進んでいるか。
 - ・河川改修の今後の見通しと、改修完了を急ぐこと。
 - ・市が実施する改修の計画を具体化するとともに、県に対して一層の強化を強く求めるべき。